

令和5年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	壮志会
事 業 名	先進地視察 さいたま市休日の中学校部活動の段階的な地域移行への取組について
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

国は令和 8 年から中学校部活動の休日の地域移行を目指している。しかし、全国の自治体では学校から地域への移行は大きな方針転換のため思うように進まない状況にある。長野県では本年 1 月末にガイドライン及び方針の最終検討が行われ、3 月末には内容を公表するとしている。当市では、昨年 12 月末に検討のための協議会を発足させたが、本格的な検討は今後になる見込みである。このため、先進地であるさいたま市の取り組みを考察し、当市の中学校部活動の参考にしたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	埼玉県さいたま市
令和6年1月26日(金) 午前10時30分～正午	担当部局	学校教育部指導1課 中学校教育係 笹田透主任 坂田真澄主査
報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <p>さいたま市は、県の南東部に位置し、2001年に浦和、大宮、与野の3市が合併し、2005年には岩槻市を編入して人口132万人余を擁する政令指定都市である。江戸時代には中山道の浦和宿・大宮宿として栄え、現在でも、大宮駅は新幹線6路線JR在来線、私鉄が結節する東日本の交通の要衝である。国の出先機関やオフィス、商業施設が集積し、第3次産業を主体とするが、市内には工業団地も所在する県庁都市である。Jリーグ浦和レッズの本拠地でもある。</p>	
	<p>2 視察事項</p> <p>【休日の中学校部活動の段階的な地域移行への取り組みについて】</p> <p>(1) 市の中学校部活動の現状（令和4年度資料）</p> <p>○中学校の生徒数 31, 629人</p> <p>○部活動加入者数 28, 494人</p> <p>○部活動加入率 90%</p> <p>【運動部】</p> <p>○種目数 19種目</p> <p>○顧問人数 1, 272人</p> <p>○休日指導顧問人数 1, 239人</p> <p>○部員数 20, 783人</p> <p>【文化部】</p> <p>○種目数 32種目</p> <p>○顧問人数 469人</p> <p>○休日顧問人数 135人</p> <p>○部員数 7, 711人</p>	

(2) 部活動アンケート結果（令和3年11月から12月に実施）

- ① 回答者数 生徒 4,729人、保護者 2,408人、教員 1,328人
- ② 現在の部活動満足度 満足している、どちらかといえば満足している 78.5%
- ③ 「生徒」
 - ・部活動の必要性 84.9% 必要と思わない 9.2%
 - ・先生に指導を受けたい等 66.3% そう思わない等 17.2%
 - ・外部指導者に指導を受けたい等 77.4% そう思わない等 10.2%
 - ・部活動改革等 放課後にリクリエーションとして参加したい生徒は55.8%
 - ・部活動終了後、更に専門的な指導を受けたいと希望する生徒は39.5%
 - ・学校単位でなく地域単位での活動を希望する生徒は43.2%
 - ・大会やコンクールに参加を希望する生徒は81.3%と高い割合になった。
- ④ 「保護者」
 - ・部活動に満足している等は72.5%
 - ・部活動による「子どもの成長を感じている」等は80.7%と高い。
 - ・部活動に対する期待は「大会やコンクールでの好成績」は16.7%と低い。
 - ・部活動の必要性は、92.0%と高い。
 - ・学校の先生に教えて欲しいは46%あり、そう思わないは40.3%。
 - ・先生以外の有資格者等は59.0%でありそうでない等の15.8%を上回った。
 - ・部活動終了後更に外部指導者から専門的な指導を希望するは64.3%あった。
 - ・地域単位での部活動を希望するは50.0%
 - ・複数の部活動を希望する保護者は49.8%
 - ・大会やコンクールに参加を希望する保護者は89.4%
 - ・現在の部費は月に2千円以下が68.5%、
- ⑤ 「教員」
 - ・希望する部活動を担当している教員は70.8%
 - ・部活動の顧問にやりがいを感じる68.7%
 - ・部活動に課題があるか95.1%
 - ・部活動に教育的意義を感じるか85.3%
 - ・兼職兼業による指導はよいと思うか75.0%
 - ・自身が兼職兼業を希望するか39.3%
 - ・部活動指導員、サポーターによる指導は76.4%が好意的
 - ・部活動の地域移行は賛成49.8%、反対が15.7%
 - ・大会の運営に関わることに負担を感じる76.0%
 - ・学校でなく地域単位での部活動はよい53.4%

3 地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）について

(1) 活動実績

○令和3年度 中学校5校、野球、県野球協会から派遣、年間20回、1日3時間、
手当1時間1,500円

※未来の部活実証事業（経済産業省）

①新しい放課後スポーツを想定したニーズの検証、市立中学校の教員、生徒、保護者に対するアンケート実施,8,465件回収

○令和4年度 中学13校、6種目、市スポーツ協会等から派遣、年間30回、1日3時間
手当1時間1,500円

※未来の部活実証事業（経済産業省）

①さいたま市立片柳中学校運動部（167名）の受け皿モデルの検証を行う。

②部活動地域移行に係る意見交換会・関係者会議の開催（年2回）

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

感想(まとめ)・市政に活かせること

○令和5年度 モデル校3校における運営の実証について

①さいたま市立中学校数 58校中3校で実施

※ポイント

- ・指導者派遣や管理・運営は、統括する団体組織が担うため、土日の部活動に関しては、学校の管理下外で行う。
- ・事業は土日のみで行い、活動についてはガイドラインに準ずる。
- ・平日の活動については、これまで通り顧問が行う。
- ・モデル校は、土日に活動している運動部活動の他に文化部も対象とする。
- ・顧問が土日の指導を希望した場合は、指導者登録を行い指導する。
- ・土日の指導を希望しない顧問に関しては、指導者を派遣する。

① 協議会の設置

- ・各部署担当者等によるワーキンググループの協議
- ・各部署5部長会議によるプロジェクトチームの協議
- ・協議会による意見聴取(年2回)

○令和6年度 モデル事業(案)について

① 令和5年度からの継続事業 モデル校を3校から5校程度に拡大、受益者負担なしは継続

① 令和6年度からの新規事業 全生徒を対象として希望者による地域スポーツクラブの創出。

② 参加希望生徒から受益者負担を想定する。

③ 総合型地域スポーツクラブとの連携(1~2種目程度)

④ 学校施設を利活用する。

⑤ 指導者は地域指導者とする。

⑥ 実証種目を検討する。

(まとめ)

・さいたま市は、130万人を超える政令指定都市だが、中学校部活動の地域移行は、国の補助事業を活用しながら着実に進めている。令和3年度には教員、生徒、保護者を対象としたアンケート調査を行い、実態を把握した後中学校58校中3校をモデル校に定め実証事業を行う。新年度からは5校に拡大したいとの意向。市では、今後人口減少とともに子どもたちのスポーツや文化活動を担う学校での部活動が先細りする事で、スポーツや文化活動の機会が減少するため、地域の中で子どもたちが興味に応じてスポーツや文化活動を楽しむためのロードマップを描いている。当市においては、昨年12月25日に協議会を立ち上げ検討の初期段階に入っているが、内容的には先進地であるさいたま市の事例を参考に、生徒のための部活動に取り組んでまいりたいと考える。

